

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

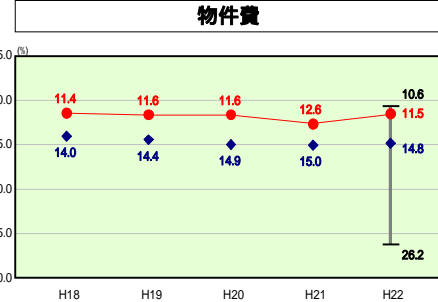
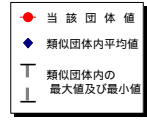
長野県諏訪市

経常収支比率の分析

人口	50,660	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%
面積	109.06	km ²		実質赤字比率	-	%
総人口	20,485,463	千円		実質赤字比率	9.8	%
総収入	19,459,068	千円		実質赤字比率	143.3	%
総支出	911,830	千円				
標準財政規模	11,374,293	千円				
地方債現在高	19,312,164	千円				

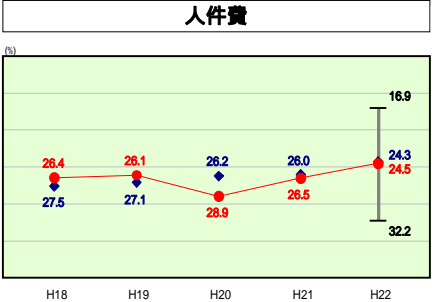
市町村類型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
(年度毎)	H21	- 2	H22	- 2		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



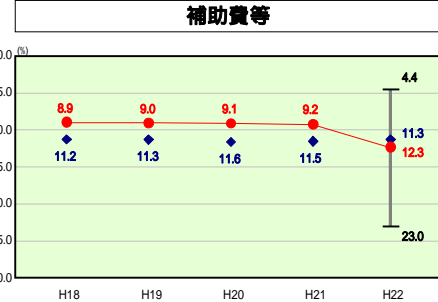
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し下回りました。諏訪市では、「使い切り予算からの脱却」を進めることで、物件費等歳出削減の効果がでていると思われます。今後、指定管理制度等の民間委託が進めば、委託費の増加により物件費の比率も増加していくと考えられます。



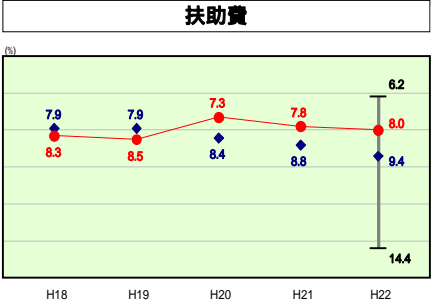
人件費の分析欄

職員配置適正化計画に基づく人員削減の取組みの効果により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しほぼ同水準となっています。目的別では民生費関係が高くなっており、保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が多くくなっていることが考えられます。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、件費総体の抑制を図っていく必要があります。



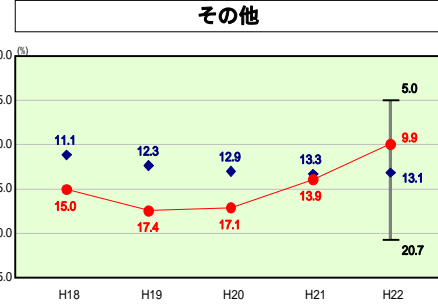
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。これは、法適化した下水道事業会計への繰出金が、H21からH22にかけて補助費等となったことによるものです。補助金については、「補助金等取扱基準」を定め公正かつ効率的に使用されるよう努めているところです。



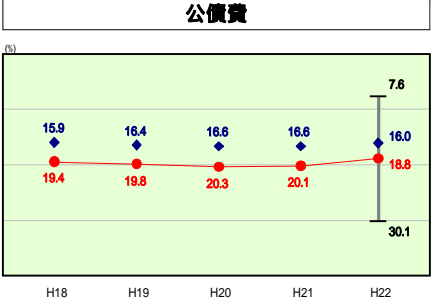
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し下回りました。扶助費は決算額、経常収支比率とも増加傾向にあります。生活保護費や児童福祉費に係る扶助費の伸びがその要因にあげられますので、資格審査等の適正化などを進めていく必要があります。



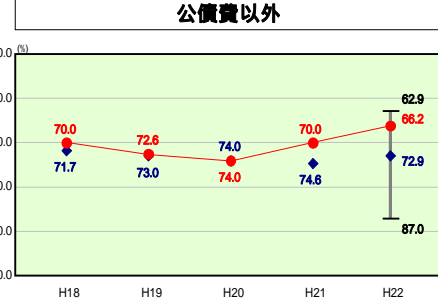
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。これは、補助費で記載したとおり、下水道会計への繰出金が減ったことによるものと考えられます。特別会計への繰出金については、安易に一般会計の財源を求めることなく、受益者負担の原則に立脚した使用料等の見直しに努めることとしていきます。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っています。近年、小中学校及び保育所の耐震改修等の大型建設事業が集中しており、しばらくは同水準が続くと考えられます。しかし起債現在高は平成16年度をピークに減少しており、補償金免除繰上償還の効果もあり、後年度の負担を軽減することができました。新規の起債発行については、後年度における財政負担を慎重に検討し、適正規模での発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

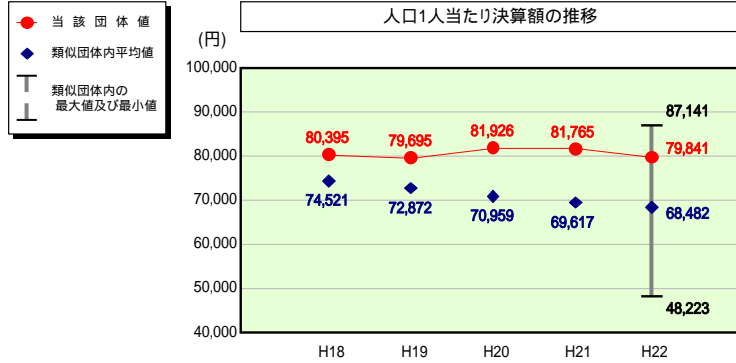
公債費以外に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。普通建設事業については、今後小学校改築や保育所耐震改修等により増加していくことが予想されます。今後も市民生活に直結した真に必要な事業の選択と重点化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県諏訪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



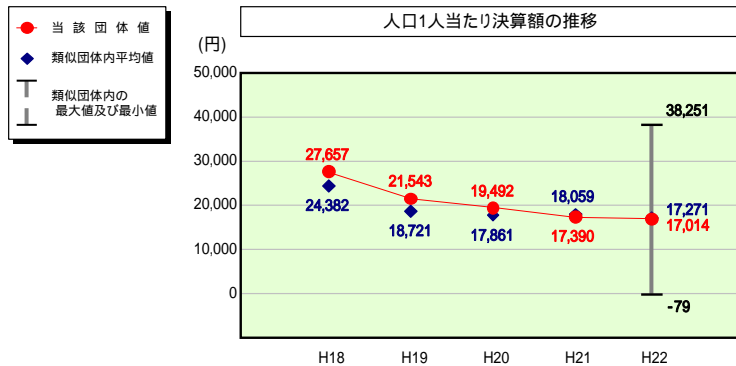
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,974,457	78,454	60,716	29.2
賃金(物件費)	76,567	1,511	5,250	71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	448,041	8,844	5,261	68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,521	168	1,003	83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,168	359	2,228	83.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,274	1,170	1,399	16.4
退職金	540,307	10,665	7,375	44.6
合計	4,044,721	79,841	68,482	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	6.82	1.08
ラスパイレス指数	95.1	98.0	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

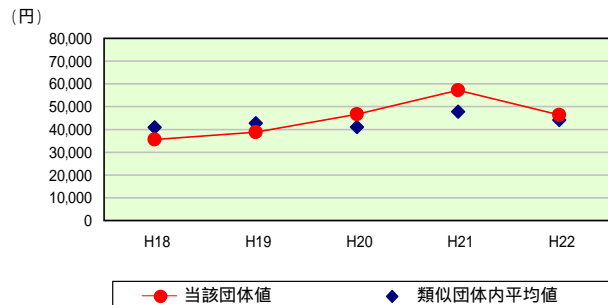


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,313,475	45,667	35,069	30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	720,499	14,222	13,448	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,810	727	2,653	72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	197,512	3,899	1,175	231.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
特定財源の額	419,857	8,288	6,733	23.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,986,507	39,213	28,481	37.7
合計	861,932	17,014	17,271	1.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,847,675	35,524	16.9	40,944	4.4	21.3
うち単独分	1,202,000	23,110	17.1	26,436	11.2	5.9
H19	2,006,517	38,796	9.2	42,793	4.5	4.7
うち単独分	1,397,855	27,027	16.9	25,038	5.3	22.2
H20	2,393,203	46,707	20.4	41,052	4.1	24.5
うち単独分	1,707,261	33,320	23.3	25,573	2.1	21.2
H21	2,912,564	57,264	22.6	47,847	16.6	6.0
うち単独分	1,699,794	33,420	0.3	27,406	7.2	6.9
H22	2,351,986	46,427	18.9	44,162	7.7	11.2
うち単独分	1,850,507	36,528	9.3	24,931	9.0	18.3
過去5年間平均	2,302,389	44,944	10.0	43,360	1.0	9.0
うち単独分	1,571,483	30,681	6.5	25,877	3.2	9.7